

2012年11月10日

## 中国の高齢化社会の現状と高齢者ビジネスについて

上海産業情報センター

横江 隆弘

中国では、今猛スピードで高齢化が進んでいます。それは、中国の人口増加と関連しています。1949年から1970年までに、中国では死亡率は20%から7.6%に減少しましたが、出生率は33.4%以上を堅持、総人口は5億7,000万人から8億5,000万人に増加しました。

その頃から、人口の急増が経済や社会に悪影響を与えることを危惧していた中国政府は1971年から計画出産政策の実施に踏み切りました。その結果、1982年に10億人に増加しましたが、人口増加傾向に歯止めをかけることができました。さらに中国政府は計画出産を重要国策と定め、一人っ子政策を提唱しました。その結果急速に高齢化が進み、中国は世界で唯一65歳以上の高齢者が1億人を超える国になっています。ここでその高齢化の現状とそれに関わるビジネス状況を考えてみたいと思います。

### 1 中国の高齢化の現状

2010年の中国の65歳以上の人口は、1億1千万人を超え、全人口に対する比率では、8.4%に達しています。因みに、日本のそれは、2780万人で、総人口に対する割合は、22.5%とのことです。中国の高齢化の特徴は、とにかく高齢者の数が多いということ、それからスピードが速いという点です。年間700万人以上、3%以上のスピードで増加しています。2015年には、中国の60歳以上の人口は、2.21億人に達し、総人口の16%を占め、2020年には2.43億人に達し、人口の約18%を占めると予測されています。

そして、もう一つの大きな特徴は、豊かになる前に高齢化してしまうという点です。他の先進国の多くは、高齢化に入る前に、一人当たりGDPが、約5000-10000ドルになっているのですが、中国の場合は、2010年の一人当たりGDPが約4500ドルで、2011年は、5400ドル余りとなっています。

地域別に、高齢化の現状をみてみますと、一番高齢化しているのは、重慶市で、65歳以上人口の比率は、11.6%となっています(65歳以上の人口は、333万人)。次いで、四川省、江蘇省、遼寧省、安徽省、上海市、山東省の順になっており、山東省の比率が9.8%で、65歳以上の人口は、943万人となっています。

### 2 中国の高齢者の収入と支出

2010年の調査によると、高齢者の年間収入は、都市部では、17892元であ

りますが、農村部では、4756 元になっています。その収入の構成においても、都市部では、養老金（年金）が中心であるのに対して、農村部は、家族からの援助が中心となっています。これは、養老金のカバー率が、都市部では 84.7%ですが、農村部では、34.6%にとどまっていることを反映したものです。

また、養老金の月間基本額を見ても、一番高い深セン市は 2590 元、次いで、北京市 2280 元、上海市 1908 元、広東省 1738 元、天津市 1700 元、江蘇省 1622 元と続き、全国平均は、1511 元となっています。

一方、支出の面を見ても、2010 年の都市部の高齢者一人当たりの年平均支出額は 15819 元であり、農村部のそれは、4759 元になっています。どちらの地域においても、支出の 3/4 は、日常生活費と医薬費で占められており、余裕があるとは言えない状況です。

### 3 中国の高齢者施策とその現状

2010 年末現在の高齢者施策の現状は、次のとおりです。各種収用型養老施設は、4 万カ所、養老ベット数は 314.9 万床、デイサービスを含む総合社区サービスセンター 1.2 万カ所、宿泊介護ベット数 1.2 万床、日中のみ介護ベット 4.7 万床となっています。急増する高齢者人口とを考え併せると絶対的に施設及びベットが不足しています。このように現在、中国の社会経済基盤はまだ脆弱ですが、人口の高齢化は予想より急速に進んでいます。こうした理由から、人口の高齢化に伴う社会問題は多様です。

高齢者の福祉サービスを政策的には、政府が主導で行い、民間がサポートする形で推し進めていく計画です。財政的にも、将来的に大きな負担が危惧されるために、在宅での養老サービスが基本であり、奨励されています。そして、地域コミュニティでの介護サービスが支え、最後に施設の養老サービスがサポートする形が推奨されています。

また、中国の生活習慣では高齢者の世話は家庭が主、社会が補佐というこうした形式が、中国の高齢者生活保障の基本路線となっています。

様々な古い観念を変えていくには、まだかなりの時間が必要だと思われます。例えば、北京市は数多くの養老施設を建設しており、その生活条件はかなりいいもので、居住する高齢者の評判も良いそうです。それでもやはり、大多数の人が養老施設の利用を躊躇しているとのこと。子供たちは人に親不孝と言われたくないと躊躇し、親の方は子供に捨てられたと思われたくないと躊躇することが多いそうです。

さらに、高齢者を養護するという仕事が、中国では世間的に低くみられており、高齢者養護の分野でやりがいをもって、仕事をするという人が多くありません。どちらかという仕事がなく仕方なくやる仕事というイメージが強いため、養護サービスのレベル、スタッフの能力レベルが高いとは言えません。人材育成から計画的にレベルアップを図る必要があるようです。

### 4 今後の高齢者養護サービスのビジネスチャンス

中国の統計を見ても、例えば、ホームヘルパーを必要とする人、訪

問介護サービスを必要とする人、訪問看護サービスを必要とする人などいずれも 20 年後の 2030 年頃には倍以上になると試算されています。

サービスに対する需要は、これから益々高まることは間違いないといえます。富裕者層にターゲットを絞ることとした場合には、富裕者というのとはどのようなレンジの人を指すかにより、異なる判断になります。例えば中国の 85%の資産を保有されると言われる上位 10%の超富裕層にターゲットを絞るとすると、現在 40 代の世代が中心となります。その世代に現在、養老という概念がイメージできるでしょうか。また、そのような超 V I P が施設介護などを必要として、施設で養護を受けることになるのでしょうか。

養護サービス施設は不足していますが、一方で、養老施設政策が充実していないこともあり、施設建設のための優遇政策及び補助金もあまり充実していません。

スタッフ・従業員の不足及びそのサービスレベルが低いという問題点もあります。また、高齢者生活用品については、開発周期が長いため、利益が薄く、参入企業も少ないために、商品開発等もなかなか進まない状況にあります。

このような状況下において、外資企業の参入について見てみますと、「外商投資産業指導目録」においては、奨励類の分野に、社会保障・社会福祉事業が記載されており、老年人サービス機構の設立が可能となっています。つまり、高齢者養護サービスに外国企業は参入できることになっています。施設養護を行うためには、養老機構を設立することになるのですが、この設立は、合弁または合作ということになっており、つまり外資単独で事業を行うことができないことになっています。

また、その機構は非営利性という側面も強く、配当を日本に送金することにも制限があります。

現状で考えると、施設サービスを外資企業が提供しようとしても、上述したほか、現在の公立施設のサービスの価格が非常に廉価で設定されているため、それらと競合したとしてもまず勝ち目がありませんし、超富裕層向けのサービスの提供も現状では少し早すぎる感じがします。

実際に、取り組まれている事例もありますので、それらを参考にしながら、自社の強みをいかに発揮させるかがポイントになるかもしれません。

上海産業情報センターでは今後もこれらの状況に注視していきたいと考えております。